



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

定時株主総会開催予定日 平成27年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 077-579-8000
平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	25,678	8.9	2,558	21.3	3,043	15.8	1,897	17.1
25年12月期	23,582	13.9	2,108	50.8	2,628	56.3	1,620	96.3

(注) 包括利益 26年12月期 2,648百万円 (△20.5%) 25年12月期 3,332百万円 (88.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	114.68	—	8.6	10.5	10.0
25年12月期	97.90	—	8.2	10.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 16百万円 25年12月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	30,196	24,412	75.9	1,385.78
25年12月期	27,532	22,311	76.3	1,269.42

(参考) 自己資本 26年12月期 22,933百万円 25年12月期 21,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,893	28	△511	9,770
25年12月期	2,436	△1,514	△628	8,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	496	30.6	2.5
26年12月期	—	20.00	—	15.00	35.00	579	30.5	2.6
27年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		27.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	12.6	1,400	1.4	1,450	1.9	1,000	20.0	60.42
通期	29,600	15.3	3,400	32.9	3,500	15.0	2,400	26.5	145.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	16,984,596 株	25年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	26年12月期	435,407 株	25年12月期	434,602 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	16,549,534 株	25年12月期	16,550,707 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,325	11.7	1,851	12.0	3,200	28.8	2,444	31.4
25年12月期	11,032	17.1	1,652	139.9	2,483	130.4	1,860	298.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	147.65	—
25年12月期	112.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期	21,270	84.6	17,991	83.9	84.6	1,086.60
25年12月期	19,191	83.9	16,111	83.9	83.9	972.98

(参考) 自己資本 26年12月期 17,991百万円 25年12月期 16,111百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 販売実績	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動がみられたものの、政府による一連の経済政策などを背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は総じて回復基調で推移しました。

一方、海外におきましては、堅調な雇用情勢や個人消費などから米国経済は好調に推移したものの、欧州においては内需の伸び悩みなどにより低成長が続き、中国などの新興国経済の成長にも鈍化の兆しが見られるなど、世界経済は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、欧州景気の停滞、中国の景気減速懸念などから輸出は全体として厳しい状況にある中、為替については円高が是正され米ドルや欧州通貨に対して円安水準となりました。当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルで前連結会計年度の97.7円に比べ8.2円(8.4%)円安の105.9円、対ポンドでは同152.7円に比べ21.5円(14.1%)円安の174.2円、対ユーロでは同129.7円に比べ10.7円(8.3%)円安の140.4円となりました。

このような状況の下、「事業」と「地域」のマトリックス新組織体制により「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、グループ一丸となって新たな事業、製品、サービスを創り出し、確実な成長基盤を築き上げるための活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、256億78百万円と前年度に比べ8.9%の増収となりました。また、利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の獲得に加え、為替の円安影響などもあり営業利益は25億58百万円(前年度比21.3%増)、経常利益は30億43百万円(前年度比15.8%増)、当期純利益は18億97百万円(前年度比17.1%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<センシング事業>

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高180億13百万円(前年度比10.4%増)、営業利益17億33百万円(前年度比21.9%増)となりました。

防犯関連につきましては、売上高130億13百万円(前年度比9.5%増)となりました。国内におきましては、大型重要施設向けの販売は一巡いたしました。警備会社向け販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。海外におきましても南欧向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移するなど、前年実績を大幅に上回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内販売が堅調に推移したほか、海外におきましても北米及び欧州の大手自動ドアメーカーから自動ドア用センサの安全性と信頼性を高く評価され、OEM販売が順調に推移した結果、売上高42億45百万円(前年度比8.2%増)となりました。

<FA事業>

FA事業は、国内におきましては、物流、電子部品、自動車業界において設備投資が活発に行われたことにより、販売が順調に推移しました。海外におきましても、中国向けの販売が順調に推移し、前年実績を上回りました。この結果、売上高は51億80百万円(前年度比11.0%増)となりましたが、プロダクトミックスの変化及び中国合弁会社の本格的な稼働に伴う販管費の増加により、営業利益は2億17百万円(前年度比31.9%減)となりました。

<生産受託事業>

中国における生産受託事業につきましては、受託製品数量が減少したことにより減収となり、売上高9億22百万円(前年度比18.9%減)となりましたが、営業利益は原価率の改善などにより2億99百万円(前年度比50.4%増)となりました。

なお、生産受託事業の営業利益につきましては、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年度に比べ増加幅が大きくなっております。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、センシング事業における防犯関連のアジア地域向けや、FA事業の国内向けなどの販売伸長により、売上高は296億円(前年度比15.3%増)を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は34億円(前年度比32.9%増)、経常利益35億円(前年度比15.0%増)、当期純利益24億円(前年度比26.5%増)を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル115円、対ユーロ130円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

連結会計年度末における資産合計は301億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億64百万円増加しました。

流動資産は213億82百万円となり、25億64百万円増加しました。これは、現金及び預金が17億33百万円、受取手形及び売掛金が5億25百万円、商品及び製品が5億61百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産は88億14百万円となり、99百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は57億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金が1億70百万円、退職給付に係る負債（前連結会計年度末は退職給付引当金）が76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は244億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億円増加しました。これは主に利益剰余金が13億18百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が6億7百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して17億33百万円増加し、97億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億93百万円（前年度は24億36百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払（11億46百万円）、たな卸資産の増加（4億75百万円）、仕入債務の減少（2億38百万円）及び売上債権の増加（2億18百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益を30億26百万円確保したことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円（前年度は15億14百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差し引き収入5億73百万円）及び新製品開発、製造のための金型等有形固定資産の取得に伴う支出（3億72百万円）と特許権、ソフトウェア等の無形固定資産取得に伴う支出等（1億77百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億11百万円（前年度は6億28百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（5億80百万円）があったものの、少数株主からの払込みによる収入（1億7百万円）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	78.3	77.5	76.3	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	69.9	102.8	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,261.2	471.1	229.9	680.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円（普通配当15円・創立35周年記念配当5円）を含め、年間では1株当たり35円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり40円（中間20円、期末20円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社22社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成27年1月1日付で防犯関連製品の販売子会社であるOPTEX INCORPORATEDを北中南米地域を管轄する地域統括本社として位置づけるべく機能強化・組織構造の変更を実施しております。

<センシング事業>

センシング事業は、当社及び連結子会社14社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
- ・OPTEX INCORPORATEDは、米州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- ・OPTEX DO BRASIL LTDA. は、中南米地域のマーケティングサービス及び技術サポートを行っております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES INC. は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
- ・FIBER SENSYS INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・RAYTEC SYSTEMS INC. は、RAYTEC LIMITEDの製品を主に北米地域に販売しております。
- ・OPTEX (EUROPE), LTD. は、欧州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品の供給を受け欧州・中近東・アフリカ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES B.V. は、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY Sp. z o.o. は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
- ・OPTEX SECURITY, LLC は、ロシア国内のマーケティングサービスを行っております。
- ・FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- ・RAYTEC LIMITEDは、監視カメラ用補助照明の開発、製造を行いイギリスをはじめ世界各国に販売しております。
- ・OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。
- ・OPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社より防犯用製品の供給を受けインド国内に販売しております。

<FA事業>

FA事業は、連結子会社3社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・オプテックス・エフエー㈱は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・センサビジョン㈱は、オプテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、ファクトリーオートメーション用小型光電センサの開発受託を行っております。
- ・広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司は、中国におけるファクトリーオートメーション用製品・部品の仕入・販売をしております。
- ・関連会社であるジックオプテックス㈱は、オプテックス・エフエー㈱からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

<生産受託事業>

生産受託事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

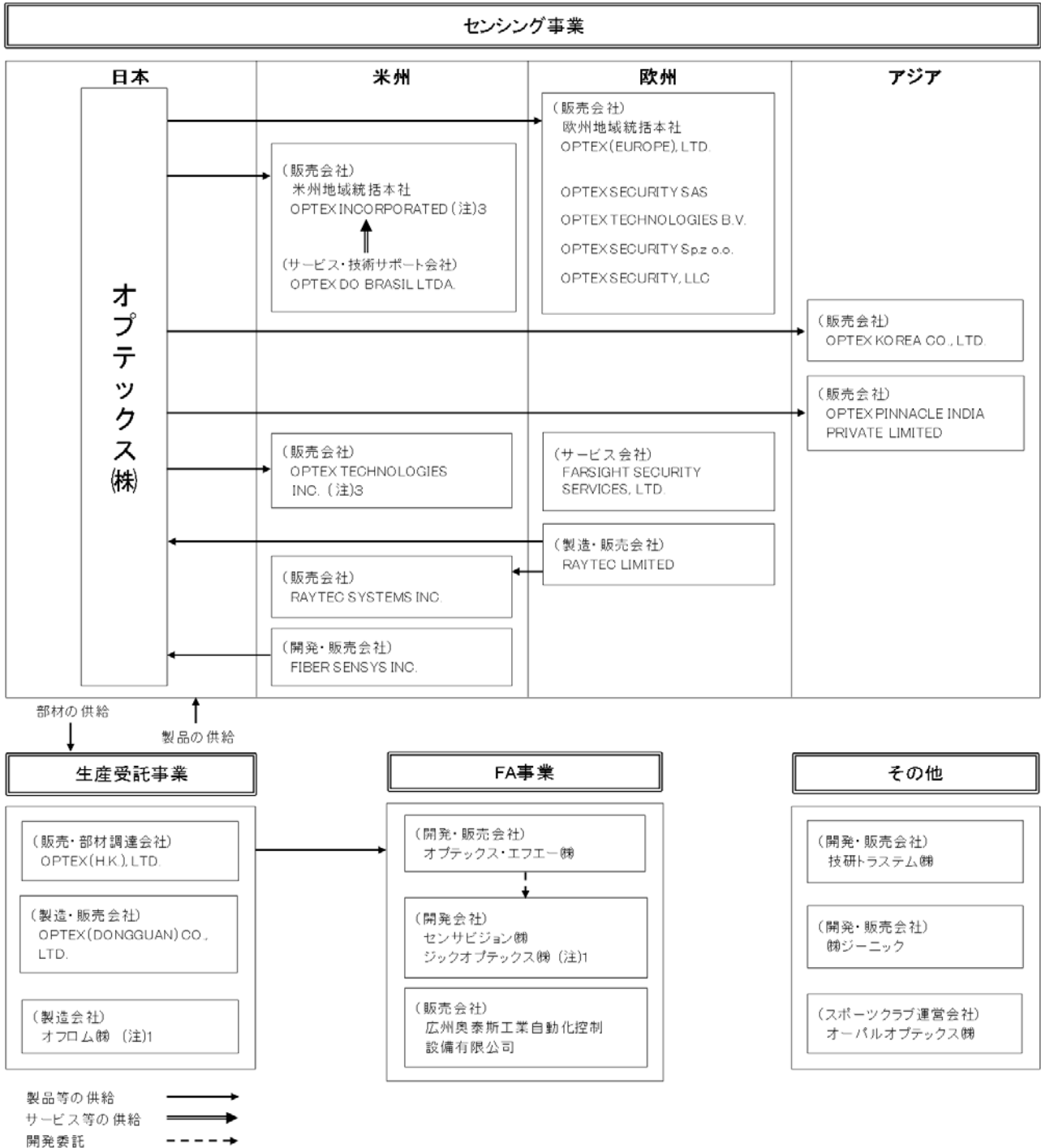
- ・OPTEX (H. K.), LTD. は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. は、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・関連会社であるオフロム㈱は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

<その他>

その他は、連結子会社3社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・ 技研トラステム㈱は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・ ㈱ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・ オーパルオプテックス㈱は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. OPTEX INCORPORATEDとOPTEX TECHNOLOGIES INC. は、平成27年1月1日付でOPTEX INCORPORATEDを存続会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団としてI、F、C、S（Individual：個人、Family：家族、Company：会社、Society：社会）の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、「連結売上高 15%伸長」、「連結経常利益率 15%以上」及び「ROE 10%以上」としております。絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、利益最優先にて将来への投資を可能とする高い収益を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、昨年より「事業」と「地域」のマトリックス組織体制の下、従来事業セグメント毎に進めていた地域戦略を見直し、他事業セグメントの販路も活用することでグループ総力を活かした事業活動を行ってまいりました。

その結果、これまで販売実績がなかった地域でのグループ内製品の設置実績が広がるなど、各地の地域統括本社から新しいアプリケーションに関する様々な情報が寄せられております。

今後もこうした取り組みを世界各地で展開し、そこで見い出された多様な「ビジネスの芽」について、市場性や参入機会を検証し、優先順位を付けた上で最適な人員配置や外部とのコラボレーション体制の構築を進めてまいります。

また、各事業分野でインターネットの仕組みを活用したサービスを企画・開発し、顧客のお困りごとを解決する「ソリューション」として提供していくことも目指してまいります。

① コア事業の持続的成長

近年、監視カメラの証拠映像が犯人検挙につながるケースが増えてきており、監視カメラは、さらに犯罪の事前抑止への役割を果たすことが期待されております。この成長著しい監視カメラ市場において、当社グループは得意分野である屋外防犯センサを組み合わせ、侵入者を事前に検知し映像を確認する「屋外事前防犯」を普及させてまいります。

その他にも、新製品開発のスピードアップに注力し、数々の新製品を市場に継続投入することにより持続的成長を目指してまいります。

② 新規アプリケーションの開拓

従来防犯用に活用していたレーザー及びマイクロウェーブ技術の他用途への応用展開も進めてまいります。

大型重要施設向けに開発いたしましたレーザーस्कキャンセンサは、英国において電車の踏切事故予防対策用として採用が進んでおります。

またマイクロウェーブ技術は、米国のロードサイドパーキングメーターの車両検知に応用し、検証実験を進めております。

引き続き、当社グループが保有する幅広い製品とそれぞれの地域におけるニーズ特性を対応させていくことで、新たな用途開拓を進めてまいります。

③ 新規事業フィールドへの挑戦

加速度センサを活用し、ドライバーの運転挙動を判別する技術が、損害保険会社から平成27年2月中旬に発売開始予定の新しいタイプの自動車保険に採用されました。

この新しいタイプの自動車保険は、損害保険会社と共同開発した運転特性を計測する専用器を使用してドライバーの「やさしい運転」を継続的に計測し、運転状況に基づいて保険料をキャッシュバックするものであります。

加速・減速の発生状況を保険料に反映する日本で初めての保険商品です。（平成26年11月1日時点）

従来の事業セグメントだけではなく、新たな事業フィールドへの挑戦も積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,037	9,770
受取手形及び売掛金	5,118	5,644
有価証券	1,264	751
商品及び製品	2,224	2,786
仕掛品	69	70
原材料及び貯蔵品	1,102	1,257
繰延税金資産	474	567
その他	551	565
貸倒引当金	△25	△32
流動資産合計	18,817	21,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,915	2,907
減価償却累計額	△1,831	△1,862
建物及び構築物 (純額)	1,083	1,045
機械装置及び運搬具	1,080	1,246
減価償却累計額	△684	△851
機械装置及び運搬具 (純額)	396	394
工具、器具及び備品	3,828	3,833
減価償却累計額	△3,533	△3,453
工具、器具及び備品 (純額)	294	380
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	36	22
有形固定資産合計	3,014	3,045
無形固定資産		
のれん	808	599
その他	519	681
無形固定資産合計	1,328	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416	3,469
長期貸付金	33	27
繰延税金資産	598	648
その他	361	395
貸倒引当金	△37	△52
投資その他の資産合計	4,372	4,488
固定資産合計	8,714	8,814
資産合計	27,532	30,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188	1,232
短期借入金	490	527
未払金	575	599
未払法人税等	695	685
繰延税金負債	8	16
賞与引当金	105	136
役員賞与引当金	43	26
その他	548	702
流動負債合計	3,655	3,926
固定負債		
繰延税金負債	129	164
再評価に係る繰延税金負債	26	26
退職給付引当金	901	—
退職給付に係る負債	—	978
役員退職慰労引当金	492	663
その他	14	23
固定負債合計	1,565	1,857
負債合計	5,220	5,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	14,308	15,626
自己株式	△540	△541
株主資本合計	20,219	21,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	204
土地再評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	623	1,230
退職給付に係る調整累計額	—	△28
その他の包括利益累計額合計	789	1,397
新株予約権	18	18
少数株主持分	1,284	1,460
純資産合計	22,311	24,412
負債純資産合計	27,532	30,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,582	25,678
売上原価	11,494	12,030
売上総利益	12,088	13,648
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,536	4,037
賞与引当金繰入額	35	37
退職給付費用	152	139
役員退職慰労引当金繰入額	37	183
役員賞与引当金繰入額	43	31
貸倒引当金繰入額	2	24
研究開発費	1,735	1,746
その他	4,437	4,889
販売費及び一般管理費合計	9,979	11,089
営業利益	2,108	2,558
営業外収益		
受取利息	92	116
受取配当金	57	68
受取賃貸料	20	19
為替差益	321	191
持分法による投資利益	7	16
保険返戻金	24	21
投資有価証券売却益	—	25
投資事業組合運用益	20	30
その他	21	23
営業外収益合計	567	512
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸費用	19	19
訴訟和解金	19	—
その他	3	5
営業外費用合計	47	27
経常利益	2,628	3,043
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	18
減損損失	51	—
特別損失合計	57	18
税金等調整前当期純利益	2,588	3,026
法人税、住民税及び事業税	993	1,127
法人税等調整額	△151	△79
法人税等合計	842	1,048
少数株主損益調整前当期純利益	1,746	1,977
少数株主利益	126	79
当期純利益	1,620	1,897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,746	1,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	36
土地再評価差額金	△20	—
為替換算調整勘定	1,427	633
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,586	670
包括利益	3,332	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,176	2,533
少数株主に係る包括利益	156	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	13,184	△538	19,097
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,123	△1	1,121
当期末残高	2,798	3,653	14,308	△540	20,219

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26	11	△803	—	△766	9	1,191	19,532
当期変動額								
剰余金の配当								△496
当期純利益								1,620
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149	△20	1,427	—	1,556	8	92	1,657
当期変動額合計	149	△20	1,427	—	1,556	8	92	2,778
当期末残高	175	△9	623	—	789	18	1,284	22,311

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	14,308	△540	20,219
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,318	△1	1,316
当期末残高	2,798	3,653	15,626	△541	21,536

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	175	△9	623	－	789	18	1,284	22,311
当期変動額								
剰余金の配当								△579
当期純利益								1,897
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29	－	606	△28	607	－	176	783
当期変動額合計	29	－	606	△28	607	－	176	2,100
当期末残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,588	3,026
減価償却費	494	542
のれん償却額	226	259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	△945
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	18
受取利息及び受取配当金	△150	△184
支払利息	4	2
為替差損益 (△は益)	△26	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△25
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	2	17
減損損失	51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	△218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329	△238
その他	245	13
小計	2,868	2,853
利息及び配当金の受取額	151	189
利息の支払額	△10	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△573	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436	1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,245	△1,130
有価証券の売却及び償還による収入	1,502	1,971
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△1,116
投資有価証券の売却による収入	100	848
有形固定資産の取得による支出	△367	△372
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△114	△177
無形固定資産の売却による収入	—	1
子会社株式の取得による支出	△63	△5
貸付けによる支出	△17	△9
貸付金の回収による収入	13	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,514	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△89	7
配当金の支払額	△497	△580
少数株主からの払込みによる収入	5	107
少数株主への配当金の支払額	△45	△45
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△511
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,124	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	8,037
現金及び現金同等物の期末残高	8,037	9,770

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9億78百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は1.69円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「FA事業」及び「生産受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
FA事業	ファクトリーオートメーション関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,321	4,665	1,137	22,124	1,457	23,582	—	23,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	7	3,654	3,700	55	3,755	△3,755	—
計	16,360	4,673	4,791	25,825	1,512	27,338	△3,755	23,582
セグメント利益	1,422	319	199	1,940	173	2,114	△6	2,108
セグメント資産	15,585	3,551	2,612	21,748	2,397	24,146	3,386	27,532
その他の項目								
減価償却費	333	51	92	477	16	494	—	494
のれんの償却額	226	—	—	226	—	226	—	226
持分法適用会社への 投資額	—	100	—	100	—	100	90	191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	369	40	63	473	8	482	—	482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額3,386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,212百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△826百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額90百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,013	5,180	922	24,116	1,561	25,678	—	25,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1	4,342	4,376	67	4,444	△4,444	—
計	18,045	5,182	5,265	28,493	1,629	30,122	△4,444	25,678
セグメント利益	1,733	217	299	2,250	298	2,549	9	2,558
セグメント資産	16,727	4,094	3,198	24,019	2,589	26,609	3,587	30,196
その他の項目								
減価償却費	382	64	78	525	17	542	—	542
のれんの償却額	259	—	—	259	—	259	—	259
持分法適用会社への 投資額	—	110	—	110	—	110	95	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	377	229	38	645	12	658	—	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額3,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,649百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△1,062百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額95百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
8,163	2,677	8,205	3,425	1,111	23,582

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
2,545	35	185	238	9	3,014

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
8,799	2,977	9,061	3,563	1,276	25,678

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …………… 米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
 (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
 (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	合 計
2,458	76	253	249	6	3,045

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

「センシング事業」セグメントにおけるFIBER SENSYS INC. が有する無形固定資産について、当初想定していた事業収益が見込めなくなったことから、第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減損損失としております。なお、当該事象による減損額は49百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	センシング事業	F A事業	生産受託事業	計		
当期償却額	226	—	—	226	—	226
当期末残高	808	—	—	808	—	808

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	センシング事業	F A事業	生産受託事業	計		
当期償却額	259	—	—	259	—	259
当期末残高	599	—	—	599	—	599

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,269円42銭	1株当たり純資産額	1,385円78銭
1株当たり当期純利益	97円90銭	1株当たり当期純利益	114円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,311	24,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,303	1,479
(うち少数株主持分)	(1,284)	(1,460)
(うち新株予約権)	(18)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,008	22,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	16,549,994	16,549,189

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,620	1,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,620	1,897
期中平均株式数 (株)	16,550,707	16,549,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 94,500株	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 94,500株

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
センシング事業					
防犯関連	11,879	50.4	13,013	50.7	1,134
自動ドア関連	3,922	16.6	4,245	16.5	322
その他	519	2.2	754	2.9	235
小計	16,321	69.2	18,013	70.1	1,691
F A事業	4,665	19.8	5,180	20.2	515
生産受託事業	1,137	4.8	922	3.6	△215
その他	1,457	6.2	1,561	6.1	103
合 計	23,582	100.0	25,678	100.0	2,095

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

6. その他

役員の変動（平成27年3月28日付予定）

① 新任監査役候補

常勤監査役 黒田 由紀男 （現 グループ経営監査室 室長）

② 退任予定監査役

現 常勤監査役 松村 保男